

# まちづくりビジョン策定委員会（第19回）会議録

■ 日 時：平成26年10月10日（金）午後2時30分～午後5時30分

■ 場 所：みなかみ町観光センター 2階 第1会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（11／13名）

小林 洋、小野 章一、鈴木 和雄、津久井 功、持谷 美奈子、中島 エリ、  
渡辺 一彦、金子 崇範、高橋 直也、本多 圭仁、鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（2／3名）

まちづくり交流課 エコパーク推進GL 小池 俊弘、主査 大川 志向

④赤谷プロジェクト関係者（7名）

・赤谷プロジェクト地域協議会 事務局長 林 泉

・林野庁関東森林管理局 赤谷森林ふれあい推進センター

所長 藤沢 将志、自然再生指導官 栗田 喜則、自然再生指導官 藤木 久司

・日本自然保護協会 保護・研究部

総合プロジェクト部門 出島 誠一、理学博士 藤田 卓

・東京農工大学 大学院 農学研究院 教授（林政学） 土屋 俊幸

■ 配布資料

資料1 赤谷プロジェクトの取り組み

資料2 各分野の「現状・課題・目標・戦略・実行計画」

■ 会議内容

1 開会

2 議事

(1)「赤谷の森基本構想」改定のための意見交換について（～午後4時00分）

○ 「赤谷の森基本構想」の改定にあたり、「赤谷の森」を地域づくりにどのように役立

てるか、そのためにはどのような取り組みを行うことが望ましいかについて、赤谷プロジェクト関係者と本委員会で意見交換を行う。

- ・赤谷プロジェクトは、赤谷川上流部の国有林を舞台に、地域住民で組織する地域協議会や地主である林野庁、日本自然保護協会が連携して、科学的な根拠に基づいて森林を管理している。プロジェクトの目的は、森をより豊かにすること（生物多様性の復元）と森の恵みを地域づくりに役立てること（持続的な地域づくり）であって、自然林や溪流の復元、ニホンジカの対策やイヌワシの生息環境の向上、小中学校と連携した環境教育、産業資源としての活用などの研究が行われている。
- ・赤谷プロジェクトには地元住民の理解と協力が不可欠であって、認知度は高いが、取り組みへの理解は不十分である。本委員会で提案されたユネスコエコパークへの登録は、赤谷プロジェクトの意義を広める機会にもなるし、地域との連携が深まるなど、メリットは大きい。また、ユネスコエコパークと赤谷プロジェクトがタッグを組むことで新たな価値を創造し、1 + 1で2以上の成果を得ることが期待される。
- ・赤谷プロジェクトのゴールとして、森の恵みを人々が適度に活用することで森が適切に維持され地域が魅力的になることや、これらの取り組みが多くの人に評価されることを想定している。そのためには、森と人間との新しい（近代的な）関係を構築しなければならないし、例えば水源地での取り組みとして利根川流域の都市住民を巻き込んでいくような戦略的な広報活動も必要になってくる。
- ・どのような活動も、経済的な支えがないと持続することは難しい。例えば、利根川流域3千万人の都市住民から、水源を管理するための経費として、水道料と併せて10円を徴収するなどの手法も考えられる。「奥利根水源の森」を活動のシンボルとするなど、国有林を活用して水源涵養機能を維持する取り組みを国民的活動とできないか。
- ・ユネスコエコパークへの登録をめざす町として、例えばエコツアーのガイド養成など、赤谷プロジェクトと連携して観光のベースアップとなるような取り組みができないか。また、獣害対策や民有林の管理の仕方についても、赤谷プロジェクトで得られた知見を活用できるのではないか。鳥獣被害を減らすためには、広域的に①防除と②個体数管理、③生息地管理が必要であって、長期的な視点で取り組まなければならない。特に、ニホンジカはサルやイノシシと違って、森林生態系を破壊してしまう。森林が消滅すれば土砂崩壊がおき、水源涵養機能や魅力的な観光資源なども消失してしまう。
- ・これまでもプロジェクトに関心をもつ研究者や学生が本町を訪れており、例えば四万十学会や長野県飯田市の事例のように、学会を誘致してブランド価値を高めるような取り組みができるのではないか。
- ・赤谷プロジェクトの理解を深め、町内全域に広げるためにも、小中学生を対象とした「赤谷ノート」の配布や環境教育活動などを、水上・月夜野地区でも行って頂きたい。子ども達は将来の地域の担い手であるし、子ども達の理解が深まれば家族へも普及するのではないか。

## (2) ビジョンの執行体制と中間報告について

- ・ 9月に国や県で地方創生本部を設置したが、本町では1月に本委員会を設置し、先行して検討を進めている。本委員会で検討されていることにスピード感を持って対応するためにも、岸町長を本部長、鬼頭副町長と牧野教育長を副本部長、各課長を構成員とする本部を役場内に設置した。今後、責任と権限を持ったワーキンググループ（グループリーダー級職員や若手職員で構成）を設置したり、ある程度のまとまりで議論が行えるように部会を設置したりする予定である。
- ・ 資料2により内容の精査し、確認をしたものから随時、中間報告として報告することとする。項目だけを羅列しても内容を理解することは困難であるので、本部やワーキンググループのメンバーに本委員会に参加してもらい、共に議論を行いたい。また、実際に実行する人へのナレッジトランスファーが不可欠である。

## (3) 各分野の「現状・課題・目標・戦略・実行計画」について

- 資料2により、観光分野の「現状・課題・目標・戦略・実行計画」について確認を行う。
  - ・ 本町には、温泉や自然などの魅力が豊富にあるが、来訪者の満足度を高めるためには、ホスピタリティ（おもてなし）の実践が不可欠ではないか。観光業者が業として実践するものではなく、例えば、子ども達が挨拶をしてくれたり、地域の人と触れ合えたり、一般の人々から笑顔やホスピタリティが提供できれば、これ以上の魅力はない。ホスピタリティも商品だし、品質があるし、価値もある。施設や料理などでの差別化は難しくなってくるので、先駆けて実践すべき。経費もそれほど必要としない。そのためにも、本町の産業が観光を中心に成り立っていることや、ホスピタリティの必要性などを小中学校の授業などでしっかりと教育して伝えるべき。
  - ・ 競争が激化しており、本町のブランドの認知率とロイヤリティを高める必要があるが、ブランドイメージが統一されていないし、戦略的なマーケティングが行えていない。また、プロモーションもそれぞれで行っていて無駄遣いが多いし、観光協会や商工会に加盟していない業者には情報が届いていない。行政が中心となって町内の観光振興戦略を一本化し、マーケティングプロモーション体制を確立することとし、中間報告に盛り込む。
  - ・ 行政が主導権を持つにしても、それを実践する人がリーダーシップを発揮できないとまらない。そのためには、人材を確保する必要があるし、組織の若返りやスペシャリストの育成も必要になってくる。
  - ・ 目標値は今後具体的に設定していくが、観光客数よりも観光消費額を伸ばす目標を設定すべきではないか。また、リピーターを創出するためには、顧客満足度を定点観測し高める必要があって、例えば果樹の解禁日を設定するなど、行政がリーダーシップ

を發揮すべき。

- ・顧客単価を高めるためにも、みなかみ18湯を活用して、宿泊を伴った湯めぐりプランを仕掛けられないか。また、宿泊施設だけでなく、各商業施設やアウトドアスポーツなども含めて、複数の選択肢から商品を選択できるようなクロスセルの手法を導入できる。クロスセルは小さな規模ではすでに導入されているが、大きな力とするには、やはり行政がリーダーシップを發揮すべき。
- ・たくみの里のポテンシャルは高く大きな観光資源であるが、平日は閑散としているなど、その能力が最大限に發揮されていない。経営をサポートする体制を構築するなど、たくみの里をさらに活性化させることをアクションプランとして中間報告に盛り込む。

### 3 次回委員会の開催について

- 次回の委員会について、次のとおり日時と場所が決まる。

日時：10月24日（金） 午後2時30分から

場所：観光センター 2階 第1会議室

### 4 閉会